

令和6年度決算に基づく  
添田町財務書類4表(一般会計等)について

添田町

## 目 次

1. はじめに
2. 対象とする会計
3. 作成基準
4. 令和6年度添田町一般会計等財務書類
  - (1)貸借対照表
  - (2)行政コスト計算書
  - (3)純資産変動計算書
  - (4)資金収支計算書
5. 財務分析
6. 注記
7. 令和6年度添田町全体財務書類
  - (1)貸借対照表
  - (2)行政コスト計算書
  - (3)純資産変動計算書
  - (4)資金収支計算書
8. 令和6年度添田町連結財務書類
  - (1)貸借対照表
  - (2)行政コスト計算書
  - (3)純資産変動計算書
  - (4)資金収支計算書

## 1. はじめに

地方公共団体の会計は、年度内の歳入歳出を差引する現金主義の方法で行われています。

しかし、この方法では取得した資産の価値やその形成にどのような財源(負債・純資産)が用いられたか解らないなど課題があるため、従来の方法に資産や経費などを加味した分析・公表が求められてきました。

そこで、添田町では総務省から示された「統一的な基準」に基づき財務書類を作成し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表を公表しています。

### 【財務書類4表について】

- |             |   |
|-------------|---|
| (1)貸借対照表    | バランスシートとも呼ばれ、会計年度における町の財務状態(資産の保有状況と財源調達状況)を表します。 |
| (2)行政コスト計算書 | 1年間に提供した行政サービスに要した経費と、その財源となる使用料等の収入を対比させたものです。   |
| (3)純資産変動計算書 | 貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように増減したかを表した計算書です。   |
| (4)資金収支計算書  | キャッシュフロー計算書とも呼ばれ、1年間の資金の流れを示したものです。               |

## 2. 対象とする会計の範囲

「一般会計」に「住宅新築資金等貸付事業会計」及び「バス事業会計」を加えた「一般会計等」財務書類、「一般会計等」財務書類に地方公営事業会計である水道特別会計やその他特別会計を加えた「全体」財務書類、「全体」財務書類に関連団体を加えた「連結」財務書類を公表しています。

各財務書類の連結団体(会計)は下記のとおりとなります。

○「一般会計等」財務書類

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・バス事業特別会計

○「全体」財務書類

- ・一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・バス事業特別会計  
+
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業特別会計

○「連結」財務書類

【添田町】

- ・一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・バス事業特別会計
- ・国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業特別会計

+

【一部事務組合・広域連合】

- ・田川地区消防組合
- ・田川地区斎場組合
- ・田川郡東部環境衛生施設組合
- ・介護保険広域連合
- ・後期高齢者医療広域連合
- ・田川地区広域環境衛生施設組合（R3年度財務書類より追加）

【第三セクター】

- ・株式会社ウッディー

※ 株式会社栄農社について R3年度中に会社清算したため R4 より除外

### 3. 作成基準

作成基準日：令和7年3月31日

一般会計及び特別会計における出納整理期間(令和7年4月1日から令和7年5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

## 4. 4つの財務書類について

ここでは、「一般会計等」の財務書類 4 表の説明と分析をしていきます。

### (1) 貸借対照表(バランスシート・BS)

本表は、令和6年度末時点において、添田町(普通会計分)が保有する資産がどれだけあり、またその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを示すものです。

貸借対照表の左側は運用形態とも呼ばれ、右側は調達源泉とも言います。これは、右側に町が集めてきた財源(負債・純資産)を表示し、左側ではその財源を使ってどのような資産を形成したか、保有しているかを示しています。

#### ① 資産の部

貸借対照表の左側(資産の部)は、資産の保有状況を示しており、固定資産、流動資産に分類されます。

##### (ア) 固定資産

庁舎、学校、道路など住民サービスを提供するための有形固定資産や、行政活動を行う上で必要な団体への出資金や貸付金、特定目的の事業を行うために保持している基金などです。債権については、回収不能見込額を資産から控除する形式で表示しています。

##### (イ) 流動資産

資金(現金)や税等の未収金などの債権、財政運営や特定目的のために積立てている基金現在高などです。

#### ② 負債の部

負債の部は、借金(町債)など外部から調達した財源であり、将来の世代が負担する金額を意味します。なお、長期に渡り残る固定負債と翌年度に解消する見込みである流動負債に区分されます。

##### (ア) 固定負債

決算日から1年を超えた後に支払うべきものであり、地方債償還や退職手当引当金などがあります。地方債については、有形固定資産形

成等のために、町が発行した地方債元金残額のうち、期末日から1年以内の償還予定額を除いた金額です。

また、退職手当引当金は、年度末の特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度の支払い予定額を除いた金額です。

#### (イ) 流動負債

決算日から1年以内に支払わなければならないものであり、地方債や退職手当、賞与引当金などがあります。地方債については、期末日から1年以内の償還予定額です。賞与引当金は、翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額です。

### ③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額になります。町税や国庫補助金等の将来の支払いが必要でない財源であり、現在までの世代が負担した金額です。純資産の増減は、現役世代と将来世代の負担関係とリンクします。純資産の増加は、現役世代の負担によって資産を整備し、将来負担を軽減したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代に負担を先送りしたことを意味します。

#### 【バランスシートからわかること】

貸借対照表をみると、令和6年度末で402億86百万円の資産を形成しています。この資産を形成するために、これまでの世代が負担してきた純資産が268億66百万円あり、負債である134億19百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。純資産の額が負債の約2.0倍あり、これは過去現役世代が将来世代より多くの負担をしていることがわかります。

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 添田町  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	34,884,001,763	固定負債	12,465,205,757
有形固定資産	32,531,234,581	地方債	10,309,760,757
事業用資産	19,539,218,363	長期未払金	486,627,000
土地	4,988,880,768	退職手当引当金	1,668,818,000
立木竹	1,065,840,669	損失補償等引当金	-
建物	29,951,824,426	その他	-
建物減価償却累計額	-17,852,126,819	流動負債	954,149,478
工作物	1,481,293,992	1年内償還予定地方債	771,007,985
工作物減価償却累計額	-537,638,076	未払金	58,868,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,279,573
航空機	-	預り金	46,993,920
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,419,355,235
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	441,143,403	固定資産等形成分	39,147,540,192
インフラ資産	12,797,188,470	余剰分(不足分)	-12,281,183,511
土地	431,029,044		
建物	93,136,560		
建物減価償却累計額	-80,361,547		
工作物	31,595,343,139		
工作物減価償却累計額	-19,436,867,254		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	194,908,528		
物品	836,297,309		
物品減価償却累計額	-641,469,561		
無形固定資産	16,973,003		
ソフトウェア	16,973,003		
その他	-		
投資その他の資産	2,335,794,179		
投資及び出資金	27,228,040		
有価証券	16,000,000		
出資金	5,228,040		
その他	6,000,000		
投資損失引当金	-22,000,000		
長期延滞債権	157,370,678		
長期貸付金	405,192,553		
基金	1,950,938,703		
減債基金	689,697,934		
その他	1,261,240,769		
その他	-		
徴収不能引当金	-182,935,795		
流動資産	5,401,710,153		
現金預金	1,127,381,093		
未収金	10,790,631		
短期貸付金	134,000		
基金	4,263,404,429		
財政調整基金	4,263,404,429		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	40,285,711,916	純資産合計	26,866,356,681
		負債及び純資産合計	40,285,711,916

## (2)行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源として使用料・手数料等の収入を示したものです。行政コストについては、①人件費、②物件費、③移転支出に区分して表示しています。

- ① 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ② 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修経費や減価償却費など
- ③ 移転支出：町民への補助金や他会計へ繰出し金等の社会保障経費
- ④ その他：地方債償還の利子など

### 【行政コスト計算書からわかること】

令和6年度の経常行政コストは、66億99百万円です。これを住民一人当たり  
に換算すると、81万円です。行政サービスに対する対価としての経常収益は3億  
78百万円となります。経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コスト  
は、63億21百万円となり、この不足分については、地方交付税などの一般財源  
や国県などの補助金で賄っています。

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名: 添田町  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	6,698,818,342
業務費用	4,559,140,803
人件費	1,132,615,238
職員給与費	884,690,083
賞与等引当金繰入額	77,279,573
退職手当引当金繰入額	7,878,000
その他	162,767,582
物件費等	3,339,126,723
物件費	2,081,190,607
維持補修費	206,221,692
減価償却費	1,051,714,424
その他	-
その他の業務費用	87,398,842
支払利息	36,569,503
徴収不能引当金繰入額	7,909,600
その他	42,919,739
移転費用	2,139,677,539
補助金等	1,112,180,307
社会保障給付	807,217,160
他会計への繰出金	189,140,006
その他	31,140,066
経常収益	377,896,975
使用料及び手数料	164,764,415
その他	213,132,560
純経常行政コスト	6,320,921,367
臨時損失	642,189,178
災害復旧事業費	504,872,300
資産除売却損	137,316,878
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,537,656
資産売却益	1,537,656
その他	-
純行政コスト	6,961,572,889

### (3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書で算出された純行政コストをどのくらい地方税や地方交付税などの一般財源や国県補助金で賄ったかを示しています。全体的には、1年間に収入した一般財源をどの程度純資産として繰越すことができたか、反対に不足した分を過去の蓄積から補填したかを掴むことができます。

#### 【純資産変動計算書からわかること】

令和6年度は小中学校整備事業や朝日ヶ丘団地整備事業などにより、有形固定資産等は大きく増加したものの、純資産変動計算書を見ると、純資産は1億12百万円程度の増加となっていることから、大半が地方債(負債)により形成された資産であることがわかります。

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名: 添田町  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	固定資産 等形成分			
前年度末純資産残高	26,753,365,082	36,431,595,101	-9,678,230,019	
純行政コスト(△)	-6,961,572,889		-6,961,572,889	
財源	7,075,257,543		7,075,257,543	
税収等	4,481,487,529		4,481,487,529	
国県等補助金	2,593,770,014		2,593,770,014	
本年度差額	113,684,654		113,684,654	
固定資産等の変動(内部変動)		2,716,638,146	-2,716,638,146	
有形固定資産等の増加		3,973,260,780	-3,973,260,780	
有形固定資産等の減少		-1,216,376,941	1,216,376,941	
貸付金・基金等の増加		253,905,621	-253,905,621	
貸付金・基金等の減少		-294,151,314	294,151,314	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-693,055	-693,055	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	112,991,599	2,715,945,091	-2,602,953,492	
本年度末純資産残高	26,866,356,681	39,147,540,192	-12,281,183,511	

#### (4)資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示しています。

「経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源の収入)」からなります。

経常的収支で生じた収支余剰(黒字)で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の不足(赤字)を穴埋めする関係になっています。

#### 【資金収支計算書からわかること】

##### ① 業務活動収支について

経常的な行政サービスに伴う現金収支である業務活動収支は、7億64百万円の黒字となっています。この区分は町が毎年行う活動から得られる収支のため、この余剰金が少なくなると行政活動の支出を削減するなどの検討が必要となります。

##### ② 投資活動収支について

道路や学校などを整備し資産形成や基金積立を行う投資活動収支は、30億63百万円の赤字となっています。

##### ③ 財務活動収支について

地方債償還などの活動を表す財務活動収支は、25億63百万円の黒字となっております。これは地方債発行額が地方債償還額を上回ったためです。

上記により、②の収支不足を①の余剰金(主に地方税や地方交付税などの一般財源)および③の地方債収入で賄っていることがわかります。

その結果、期末歳計現金残高は112億74百万円となります。経常収支の余剰が多いほど財政に弾力が増し、住民福祉の向上を目的とした公共施設の充実や緊急的な事業の実施が可能となります。

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名: 添田町  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,335,084,720
業務費用支出	3,195,407,181
人件費支出	1,122,355,640
物件費等支出	1,993,562,299
支払利息支出	36,569,503
その他の支出	42,919,739
移転費用支出	2,139,677,539
補助金等支出	1,112,180,307
社会保障給付支出	807,217,160
他会計への繰出支出	189,140,006
その他の支出	31,140,066
業務収入	6,274,746,951
税収等収入	4,481,351,903
国県等補助金収入	1,420,452,105
使用料及び手数料収入	159,810,383
その他の収入	213,132,560
臨時支出	504,872,300
災害復旧事業費支出	504,872,300
その他の支出	-
臨時収入	328,876,459
業務活動収支	763,666,390
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,192,119,796
公共施設等整備費支出	3,973,260,780
基金積立金支出	218,859,016
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,128,819,238
国県等補助金収入	844,441,450
基金取崩収入	254,191,207
貸付金元金回収収入	1,303,286
資産売却収入	28,883,295
その他の収入	-
投資活動収支	-3,063,300,558
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	675,331,531
地方債償還支出	675,331,531
その他の支出	-
財務活動収入	3,238,397,000
地方債発行収入	3,238,397,000
その他の収入	-
財務活動収支	2,563,065,469
本年度資金収支額	263,431,301
前年度末資金残高	816,955,872
本年度末資金残高	1,080,387,173
前年度末歳計外現金残高	51,936,238
本年度歳計外現金増減額	-4,942,318
本年度末歳計外現金残高	46,993,920
本年度末現金預金残高	1,127,381,093

## 5. 財務分析

「一般会計等」財務書類 4 表から添田町の財政状況を各指標で分析します。

### (1) 資産形成度(将来世代に残る資産はどれくらいか)

#### ①『住民一人当たり資産額』

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$*402 \text{ 億 } 8,571 \text{ 万円} \div 8,237 \text{ 人} = 489 \text{ 万円}$$

●町村の平均的な値は、一人当たり資産額が 100 万円～500 万円の間とされており、添田町は平均的な水準であるといえます。

#### ②『資産老朽化比率』

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかがわかります。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却額累計})$$

$$*385 \text{ 億 } 4,846 \text{ 万円} \div (325 \text{ 億 } 3,123 \text{ 万円} - 49 \text{ 億 } 8,888 \text{ 万円} + 385 \text{ 億 } 4,846 \text{ 万円}) = 58.3\%$$

●資産老朽化比率の平均的な値は 35%～50%の間とされており、添田町は平均値を超えており、施設の老朽化が進んでいることがわかります。今後は計画に基づき施設の統廃合を行うなど対策が必要です。

### (2) 世代間公平性(将来世代と現世代との負担は適正か)

地方公共団体は地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は両世代で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は現世代が受益する一方で、将来世代に負担を先送りすることを意味し、純資産の増加は逆のことを意味します。

社会資本の投資にあたっては、将来世代負担率が低いほうが財政的には健全と言えますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

①『社会資本形成の過去及び現役世代負担比率』

$$\text{社会資本形成現世代までの負担比率} = \text{純資産総額} \div \text{有形固定資産合計}$$

$$*268 \text{ 億 } 6,636 \text{ 万円} \div 325 \text{ 億 } 3,123 \text{ 万円} = 82.6\%$$

●町村における平均的な値は50%~90%であることから、添田町は水準値内であり、土地や建物などの資産のうち9割程度が残存する負債に頼らず形成されている状況です。

②『社会資本形成の将来世代負担比率』

公共資産に対する地方債残高に着目すると、将来世代が負担しなければならない割合がわかります。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}$$

$$*110 \text{ 億 } 8,077 \text{ 万円} \div 325 \text{ 億 } 3,123 \text{ 万円} = 34.1\%$$

●町村における平均的な数値は15%~40%の間とされており、添田町は平均的な数値であるといえます。現資本の約3割を将来世代が負担することとなります。

(3)健全性(どれくらいの借金があるのか)

①『負債』

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \text{負債総額} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$*110 \text{ 億 } 8,077 \text{ 万円} \div 8,237 \text{ 人} = 135 \text{ 万円}$$

●町村における平均的な値は一人当たり負債額が30万円~200万円となっており、添田町は平均的な水準といえます。令和6年度は学校施設整備事業など大型事業に対する借入金により負債額が増加し、将来世代の負担は昨年度から比較すると大きくなっています。

(4)効率性(行政サービスは効率的に提供されているか)

①『住民一人当たり行政コスト』

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$*63 \text{ 億 } 2,092 \text{ 万円} \div 8,237 \text{ 人} = 77 \text{ 万円}$$

●町村における平均的な値は、20万円~90万円の間であるとされており、添田町は平均的な水準であるといえます。

## 6. 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 道路・河川及び水路以外の敷地以外  
昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価  
昭和60年度以後に取得したもの 取得原価（不明、無償取得のものは再調達原価）
- イ 道路・河川及び水路の敷地以外  
昭和59年度以前に取得したもの 備忘価格 1円  
昭和60年度以後に取得したもの 取得原価（不明、無償取得のものは備忘価格 1円）

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法
- ② 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法
- ③ 出資金
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …… 定額法  
② 無形固定資産 …… 定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて実質価額と取得価額との差額を計上。
- ② 徴収不能引当金  
貸付金、未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準  
取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高める場合は資産形成修繕費として取り扱う。

### 3 重要な後発事象

#### (1) 組織・機構の大幅な変更

連結団体である「栄農社」について令和3年度に会社清算が行われた。  
また令和3年度より「田川地区広域環境衛生施設組合」が連結団体として追加された。

#### (2) 重大な災害等の発生

令和6年7月豪雨

### 4 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
- 一般会計  
住宅新築資金貸付事業特別会計  
バス事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異  
差異なし
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 表示単位円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |      |
|----------|------|
| 実質赤字比率   | —    |
| 連結実質赤字比率 | —    |
| 実質公債費比率  | 6.2% |
| 将来負担比率   | —    |
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 32,562千円
- ⑦ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,712,138千円
- ⑧ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- |   |              |
|---|--------------|
| イ. 一般会計等に係る地方債の現在高                        | 11,080,768千円 |
| ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額                        | 58,868千円     |
| ハ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額                 | 111,593千円    |
| ニ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額                 | 1,668,818千円  |
| ホ. 地方債の償還額等に充当可能な基金                       | 6,044,946千円  |
| ヘ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入                    | 1,354,284千円  |
| ト. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 | 7,712,368千円  |

## 7. 令和6年度決算に基づく添田町財務書類4表(全体)について

### ○「全体」財務書類

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・バス事業特別会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業特別会計

## (全体会計) 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 添田町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	36,175,692,050	固定負債	12,790,619,176
有形固定資産	33,777,674,607	地方債等	10,561,728,722
事業用資産	19,539,218,363	長期未払金	486,627,000
土地	4,988,880,768	退職手当引当金	1,668,818,000
立木竹	1,065,840,669	損失補償等引当金	-
建物	29,951,824,426	その他	73,445,454
建物減価償却累計額	-17,852,126,819	流動負債	1,140,529,947
工作物	1,481,293,992	1年内償還予定地方債等	787,170,345
工作物減価償却累計額	-537,638,076	未払金	111,725,421
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,541,420
航空機	-	預り金	46,993,920
航空機減価償却累計額	-	その他	112,098,841
その他	-	負債合計	13,931,149,123
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	441,143,403	固定資産等形成分	40,439,230,479
インフラ資産	13,974,184,008	余剰分(不足分)	-12,375,417,170
土地	476,480,612	他団体出資等分	-
建物	132,254,175		
建物減価償却累計額	-119,349,062		
工作物	34,075,610,982		
工作物減価償却累計額	-20,785,721,227		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	194,908,528		
物品	1,186,420,000		
物品減価償却累計額	-922,147,764		
無形固定資産	17,254,673		
ソフトウェア	16,973,003		
その他	281,670		
投資その他の資産	2,380,762,770		
投資及び出資金	27,228,040		
有価証券	16,000,000		
出資金	5,228,040		
その他	6,000,000		
長期延滞債権	181,289,483		
長期貸付金	405,192,553		
基金	1,972,434,165		
減債基金	689,697,934		
その他	1,282,736,231		
その他	-		
徴収不能引当金	-183,381,471		
流動資産	5,819,270,382		
現金預金	1,450,551,969		
未収金	105,179,984		
短期貸付金	134,000		
基金	4,263,404,429		
財政調整基金	4,263,404,429		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	41,994,962,432	純資産合計	28,063,813,309
		負債及び純資産合計	41,994,962,432

## (全体会計) 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 添田町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	7,913,394,540
業務費用	4,778,908,196
人件費	1,205,284,380
職員給与費	952,897,925
賞与等引当金繰入額	81,629,573
退職手当引当金繰入額	7,878,000
その他	162,878,882
物件費等	3,472,719,123
物件費	2,153,471,981
維持補修費	227,210,634
減価償却費	1,091,550,378
その他	486,130
その他の業務費用	100,904,693
支払利息	41,500,155
徴収不能引当金繰入額	7,879,567
その他	51,524,971
移転費用	3,134,486,344
補助金等	2,295,769,118
社会保障給付	807,217,160
その他	31,500,066
経常収益	543,667,625
使用料及び手数料	328,399,813
その他	215,267,812
純経常行政コスト	7,369,726,915
臨時損失	642,189,178
災害復旧事業費	504,872,300
資産除売却損	137,316,878
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,537,656
資産売却益	1,537,656
その他	-
純行政コスト	8,010,378,437

## (全体会計) 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 添田町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,867,455,240	37,704,414,629	-9,836,959,389	-
純行政コスト(△)	-8,010,378,437		-8,010,378,437	-
財源	8,205,089,561		8,205,089,561	-
税収等	4,760,322,547		4,760,322,547	-
国県等補助金	3,444,767,014		3,444,767,014	-
本年度差額	194,711,124		194,711,124	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,733,168,905	-2,733,168,905	
有形固定資産等の増加		4,029,243,723	-4,029,243,723	
有形固定資産等の減少		-1,255,829,125	1,255,829,125	
貸付金・基金等の増加		253,905,621	-253,905,621	
貸付金・基金等の減少		-294,151,314	294,151,314	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	1,646,945	1,646,945		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他				-
本年度純資産変動額	196,358,069	2,734,815,850	-2,538,457,781	-
本年度末純資産残高	28,063,813,309	40,439,230,479	-12,375,417,170	-

## (全体会計) 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名: 添田町  
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,483,965,492
業務費用支出	3,349,093,463
人件費支出	1,194,735,352
物件費等支出	2,061,332,985
支払利息支出	41,500,155
その他の支出	51,524,971
移転費用支出	3,134,872,029
補助金等支出	2,295,769,118
社会保障給付支出	807,217,160
その他の支出	31,885,751
業務収入	7,558,258,413
税金等収入	4,751,892,627
国県等補助金収入	2,269,976,105
使用料及び手数料収入	321,121,869
その他の収入	215,267,812
臨時支出	504,872,300
災害復旧事業費支出	504,872,300
その他の支出	-
臨時収入	330,349,459
業務活動収支	899,770,080
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,252,019,306
公共施設等整備費支出	4,033,160,290
基金積立金支出	218,859,016
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,130,315,205
国県等補助金収入	844,441,450
基金取崩収入	254,191,207
貸付金元金回収収入	1,303,286
資産売却収入	30,379,262
その他の収入	-
投資活動収支	-3,121,704,101
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	691,493,891
地方債等償還支出	691,493,891
その他の支出	-
財務活動収入	3,238,397,000
地方債等発行収入	3,238,397,000
その他の収入	-
財務活動収支	2,546,903,109
本年度資金収支額	324,969,088
前年度末資金残高	1,078,588,961
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,403,558,049
前年度末歳計外現金残高	51,936,238
本年度歳計外現金増減額	-4,942,318
本年度末歳計外現金残高	46,993,920
本年度末現金預金残高	1,450,551,969

## 8. 令和6年度決算に基づく添田町財務書類4表(連結)について

### ○「連結」財務書類

#### 【添田町】

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・バス事業特別会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業特別会計

#### 【一部事務組合・広域連合】

- ・田川地区消防組合
- ・田川地区斎場組合
- ・田川郡東部環境衛生施設組合
- ・介護保険広域連合
- ・後期高齢者医療広域連合
- ・田川地区広域環境衛生施設組合（R3年度財務書類より追加）

#### 【第三セクター】

- ・株式会社ウッディー

※ 株式会社栄農社については R3年度中に会社清算したため除外

## (連結) 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 添田町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	37,060,764,103	固定負債	12,935,402,640
有形固定資産	34,297,916,793	地方債等	10,613,002,505
事業用資産	20,038,120,749	長期未払金	486,627,000
土地	5,136,127,231	退職手当引当金	1,762,327,681
立木竹	1,065,840,669	損失補償等引当金	-
建物	30,625,659,103	その他	73,445,454
建物減価償却累計額	-18,321,048,370	流動負債	1,163,589,851
工作物	2,936,753,430	1年内償還予定地方債等	799,205,520
工作物減価償却累計額	-1,852,028,033	未払金	111,867,273
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	92,501,520
航空機	-	預り金	47,916,697
航空機減価償却累計額	-	その他	112,098,841
その他	-	負債合計	14,098,992,491
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	446,816,719	固定資産等形成分	41,784,708,197
インフラ資産	13,974,184,008	余剰分(不足分)	-12,414,854,197
土地	476,480,612	他団体出資等分	-
建物	132,254,175		
建物減価償却累計額	-119,349,062		
工作物	34,075,610,982		
工作物減価償却累計額	-20,785,721,227		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	194,908,528		
物品	1,312,124,761		
物品減価償却累計額	-1,026,512,725		
無形固定資産	19,661,942		
ソフトウェア	19,344,522		
その他	317,420		
投資その他の資産	2,743,185,368		
投資及び出資金	11,932,040		
有価証券	704,000		
出資金	5,228,040		
その他	6,000,000		
長期延滞債権	183,947,757		
長期貸付金	320,178,553		
基金	2,307,032,531		
減債基金	689,697,934		
その他	1,617,334,597		
その他	-		
徴収不能引当金	-79,905,513		
流動資産	6,408,082,388		
現金預金	1,576,989,126		
未収金	106,703,566		
短期貸付金	134,000		
基金	4,723,810,094		
財政調整基金	4,723,810,094		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	448,764		
徴収不能引当金	-3,162		
繰延資産	-	純資産合計	29,369,854,000
資産合計	43,468,846,491	負債及び純資産合計	43,468,846,491

## (連結) 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 添田町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	11,043,081,612
業務費用	5,120,870,284
人件費	1,368,651,802
職員給与費	1,095,798,506
賞与等引当金繰入額	93,087,395
退職手当引当金繰入額	7,878,007
その他	171,887,894
物件費等	3,608,465,377
物件費	2,251,230,777
維持補修費	231,998,731
減価償却費	1,124,749,739
その他	486,130
その他の業務費用	143,753,105
支払利息	42,040,959
徴収不能引当金繰入額	7,755,951
その他	93,956,195
移転費用	5,922,211,328
補助金等	5,083,390,146
社会保障給付	807,217,160
その他	31,604,022
経常収益	579,426,785
使用料及び手数料	347,852,879
その他	231,573,906
純経常行政コスト	10,463,654,827
臨時損失	642,189,178
災害復旧事業費	504,872,300
資産除売却損	137,316,878
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,509,704
資産売却益	1,537,656
その他	972,048
純行政コスト	11,103,334,301

## (連結) 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 添田町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,144,173,528	38,983,326,244	-9,839,152,716	-
純行政コスト(△)	-11,103,334,301		-11,103,334,301	-
財源	11,367,645,449		11,367,645,449	-
税収等	7,992,709,386		7,992,709,386	-
国県等補助金	3,374,936,063		3,374,936,063	-
本年度差額	264,311,148		264,311,148	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,844,298,444	-2,844,298,444	
有形固定資産等の増加		4,158,221,934	-4,158,221,934	
有形固定資産等の減少		-1,288,843,226	1,288,843,226	
貸付金・基金等の増加		341,375,767	-341,375,767	
貸付金・基金等の減少		-366,456,031	366,456,031	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,646,945	1,646,945		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-40,277,621	-38,782,325	-1,495,296	-
その他	-	-5,781,111	5,781,111	-
本年度純資産変動額	225,680,472	2,801,381,953	-2,575,701,481	-
本年度末純資産残高	29,369,854,000	41,784,708,197	-12,414,854,197	-

## (連結) 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 添田町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,572,517,419
業務費用支出	3,650,223,895
人件費支出	1,349,463,436
物件費等支出	2,164,583,387
支払利息支出	42,040,959
その他の支出	94,136,113
移転費用支出	5,922,293,524
補助金等支出	5,083,086,657
社会保障給付支出	807,217,160
その他の支出	31,989,707
業務収入	10,754,782,971
税収等収入	7,982,902,224
国県等補助金収入	2,200,145,154
使用料及び手数料収入	340,574,935
その他の収入	231,160,658
臨時支出	504,872,300
災害復旧事業費支出	504,872,300
その他の支出	-
臨時収入	330,349,459
業務活動収支	1,007,742,711
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,459,596,239
公共施設等整備費支出	4,162,138,501
基金積立金支出	297,457,738
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,196,090,071
国県等補助金収入	844,441,450
基金取崩収入	319,966,073
貸付金元金回収収入	1,303,286
資産売却収入	30,379,262
その他の収入	-
投資活動収支	-3,263,506,168
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	707,582,314
地方債等償還支出	707,582,314
その他の支出	-
財務活動収入	3,271,067,013
地方債等発行収入	3,271,067,013
その他の収入	-
財務活動収支	2,563,484,699
本年度資金収支額	307,721,242
前年度末資金残高	1,220,718,100
比例連結割合変更に伴う差額	633,087
本年度末資金残高	1,529,072,429
前年度末歳計外現金残高	52,539,835
本年度歳計外現金増減額	-4,623,138
本年度末歳計外現金残高	47,916,697
本年度末現金預金残高	1,576,989,126